

神戸市と「災害時における地図製品等の供給等に関する協定」を締結

株式会社ゼンリン(本社:福岡県北九州市、代表取締役社長:高山善司、以下ゼンリン)は、神戸市(市長:久元喜造)と「災害時における地図製品等の供給等に関する協定」を、2016年3月16日(水)に締結しました。この協定は、自治体と、地図作成に係るノウハウや技術をもつゼンリンが平時から連携することで、災害発生時に即時に住宅地図を利用できる環境構築や、災害対応に役立つ実用性の高い地図を創出し、人々の安心・安全に貢献することを目指すことが主な目的です。ゼンリンが同様の協定を締結するのは、全国で181番目となります。なお、本協定は2016年4月1日(金)から運用開始となります。

■これまでの大規模災害におけるゼンリンの取り組み

ゼンリンは、1995年の阪神・淡路大震災をはじめ、全国各地で発生してきた地震・洪水・土砂災害などで被災された自治体などの公的機関に対し、一刻も早い被災者の救援活動や被災地の復旧・復興活動に役立てていただく為に、住宅地図などを無償で提供してきました。そうした活動を通じ、災害発生から即時に住宅地図を利用できる環境を構築しておくことや、災害対応に役立つ実用性の高い地図を予め用意しておくことで、よりスピーディーな災害対応が可能になるという実態を把握することが出来ました。

■神戸市との協定締結の経緯

神戸市は、近い将来発生する確率が高いと予測されている南海トラフ地震への対策や、風水害への対策など、様々な防災対策を推進しています。また、昨年は阪神・淡路大震災から20年の節目の年を迎え、記憶を風化させず震災の教訓を発信していく取り組みを強化しています。今回、神戸市とゼンリンが連携することで、災害への備えをより強化するとともに、地図作成に係るノウハウや技術を活かして神戸市の防災・減災の対応を強化できると考え、協定の締結に至りました。

■神戸市との協定の概要

| 内容 | | |
|----|-------------------------------------|--|
| 1 | 住宅地図帳の提供(貸与) | B4判の住宅地図帳 計77冊(9区11タイトル×7セット)を提供 (市に2セット、各区に各区版を5セットずつ) 災害発生時に即時に住宅地図を利用できる環境を構築 |
| 2 | 広域図の提供(貸与) | A0判の広域図 計50部を提供 (市に市全域版5部、各区に各区版5部ずつ) 防災訓練などで災害時に有効な情報を検討するために使用 |
| 3 | 住宅地図ネット配信サービス 「ZNET TOWN」の提供(貸与) | 神戸市エリアが利用可能な「ZNET TOWN」のIDを提供 防災訓練時や、災害発生時に住宅地図を利用できる環境を構築 |
| 4 | 地図複製利用許諾 | 災害時における住宅地図の複製利用を許諾 |